

地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（競技力見直し）

I 経緯

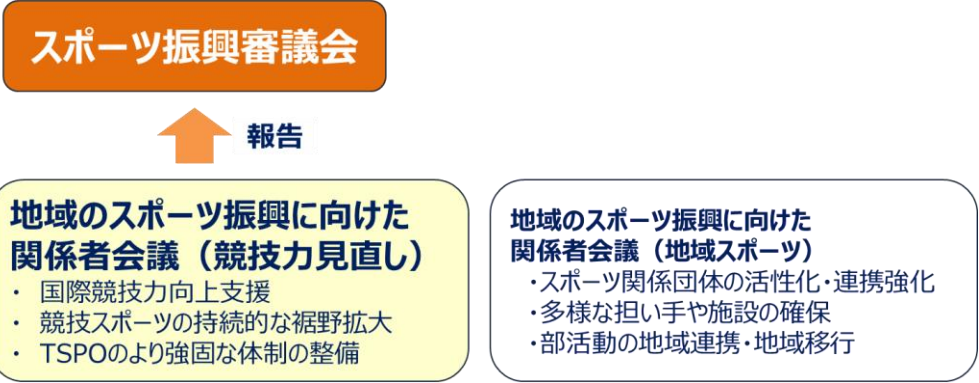
- 都はこれまで、TSPOと連携し、競技力向上の取組により、国スポでの活躍や国際総合競技大会での東京アスリート出場につなげてきた。
- JSPOでは、有識者会議から提言が出された国民スポーツ大会の改革に向け、具体的な内容を協議する予定となっている。
- 少子高齢化の進展や国スポの見直し、ガバナンス改革等、スポーツを取り巻く環境が大きく変わる中、都の競技力向上事業が、アスリートの活躍や育成に資するとともに、スポーツ文化の醸成や地域に貢献する持続可能なものとなるよう検討し、都及びTSPOへ提案する。

II 検討課題

- 1 国際競技大会におけるさらなる飛躍
 - ・様々な国際大会が開催される自治体として、国スポや東京2020大会等、これまでの成果を土台に国際競技力向上を実現
- 2 競技スポーツの持続的な裾野拡大
 - ・少子高齢化が進展する中でも、競技人口増加やスポーツ振興促進に向け、女性やマイナー競技等、支援対象の拡大・充実を検討
- 3 TSPO等スポーツ関係団体の基盤強化
 - ・デジタル化やガバナンス確保の徹底により体制強化を図りつつ、競技の普及や地域還元、スポーツ文化の醸成等の取組を強化

III 関係者会議の位置づけ

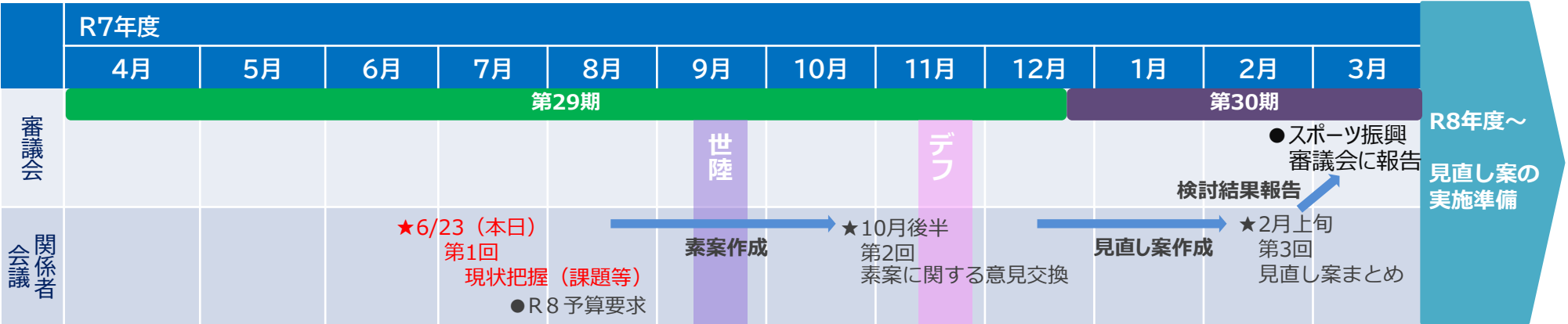
- ・知事の諮問機関であるスポーツ振興審議会とは別の会議体
- ・地域のスポーツ振興に向けた関係者会議は地域スポーツ振興と競技力の見直しを検討する2つの会議を設置
- ・当会議では、スポーツ振興審議会へ見直し案を報告するとともに、事業を実施する都及びTSPOへ提案を行う



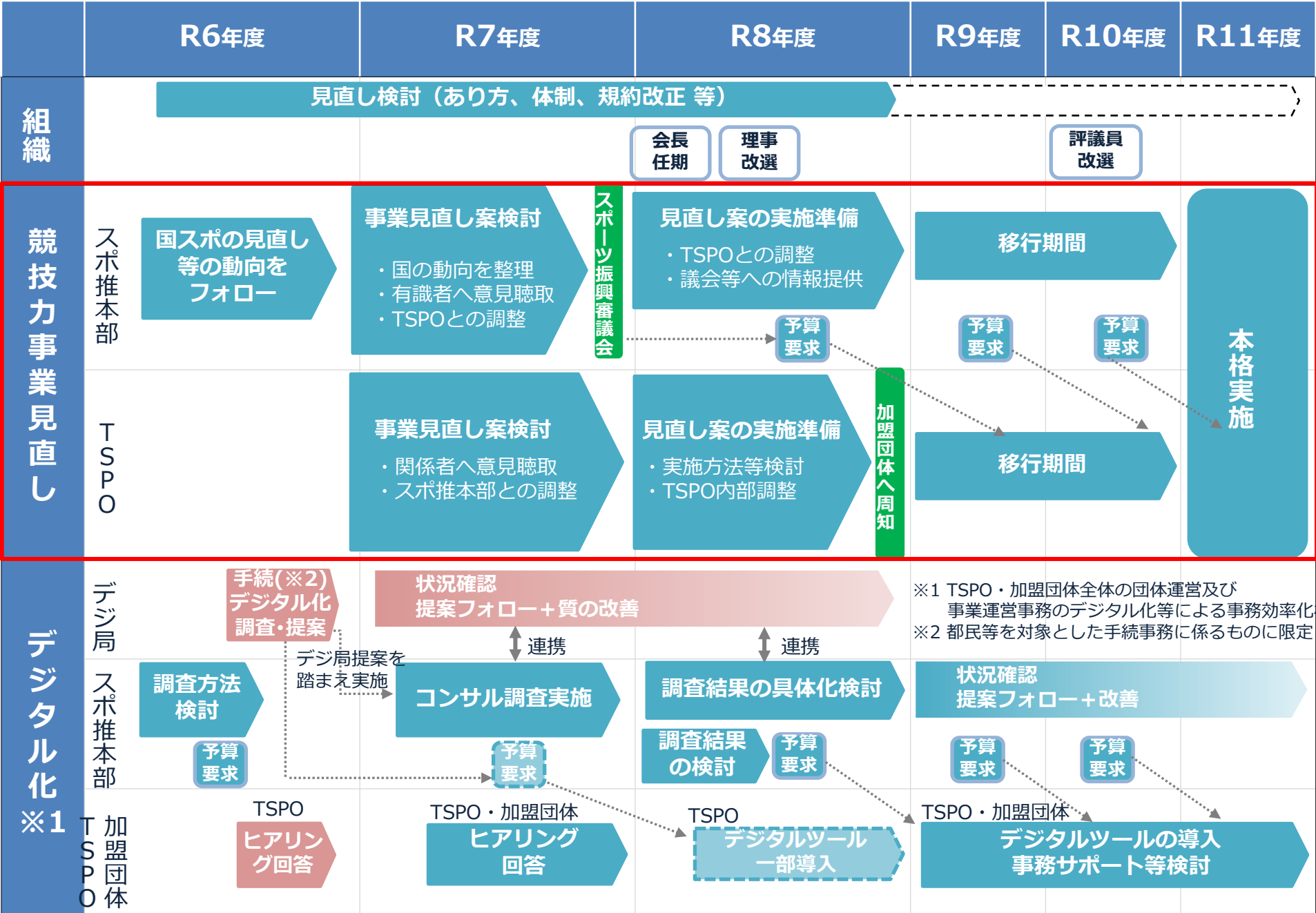
IV 今後の進め方

第1回（6月23日） 議題 競技力向上事業の現状と課題 ・競技力向上事業の現状 ・都の競技力向上事業の課題と検討の方向性	⇒ 各委員から検討の方向性についてご意見をいただく
第2回（10月後半予定） 議題 素案に関する意見交換 都の目標及び全体像、国際競技力、裾野拡大、地域還元、組織基盤強化等	⇒ 検討の方向性に基づき、事務局が素案を作成し、ご意見をいただく
第3回（2月上旬予定） 議題 見直し案まとめ	⇒ 事務局において、最終的な見直し案をまとめ、スポーツ振興審議会に報告

参考）スケジュール



地域のスポーツ振興に向けた関係者会議（スケジュール）



予算概要

(単位：千円)			
事業名	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	増(△)減
管理費	5,354,467	4,345,161	1,009,306
スポーツ総合推進費	28,711,037	11,353,726	17,357,311
スポーツ総合推進管理事務	411,577	390,868	20,709
スポーツ総合推進管理事務（二次）	237,581	222,691	14,890
企画調整	82,711	83,637	△ 926
企画調整（二次）	58,682	38,498	20,184
スポーツの振興	3,581,888	3,443,519	138,369
生涯スポーツの振興・地域スポーツの振興	1,461,472	1,351,168	110,304
区市町村におけるスポーツ振興施策への支援	748,000	748,000	0
スポーツチームの創出	211,914	218,326	△ 6,412
競技スポーツの振興	1,007,151	765,074	242,077
スポーツを通じた被災地交流事業	41,340	22,100	19,240
大会のレガシーを継承する取組	112,011	338,851	△ 226,840
パラスポーツの振興	1,987,755	2,102,674	△ 114,919
開拓整備事業	729,935	703,789	26,146
人材育成事業	67,107	67,578	△ 471
理解促進事業	710,460	800,003	△ 89,543
競技力向上事業	330,451	340,481	△ 10,030
東京都障害者スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会	149,802	190,823	△ 41,021
国際スポーツ大会等の開催	22,729,817	5,416,665	17,313,152
世界陸上・デフリンピック開催支援	16,304,379	2,958,278	13,346,101
国際大会を契機としたスポーツ気運醸成等	2,751,658	485,979	2,265,679
ユニバーサルコミュニケーションの促進	1,261,201	174,754	1,086,447
国際大会誘致・開催支援	170,010	212,440	△ 42,430
GRAND CYCLE TOKYOの推進	1,806,498	1,146,730	659,768
マラソン祭りの開催	436,071	438,484	△ 2,413
スポーツ施設費	12,733,496	16,199,434	△ 3,465,938
スポーツ施設管理事務	124,068	123,955	113
スポーツ施設等の運営	5,843,178	6,266,638	△ 423,460
スポーツ施設等の企画調整	833,015	669,939	163,076
スポーツ施設等の運営	5,010,163	5,596,699	△ 586,536
スポーツ施設等の整備	6,766,250	9,808,841	△ 3,042,591
合 計	46,799,000	31,898,321	14,900,679

- ・都のスポーツ推進本部では、競技力向上や地域スポーツの推進を担うスポーツ振興に加え、デフリンピックや世界陸上等、国際大会の開催支援や、パラスポーツの振興や施設の管理等、幅広く事業を所管
- ・当会議では下記体系のうち、競技力向上を中心に議論を予定

事業体系



➤ 国の計画では、東京大会のスポーツ・レガシー継承・発展に資する重点施策として持続可能な国際競技力の向上を掲げている

第3期スポーツ基本計画（概要）

【第2期計画期間中の総括】

- ① 新型コロナウイルス感染症：
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② 東京オリンピック・パラリンピック競技大会：
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ その他社会状況の変化：
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『スポーツそのものが有する価値』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『スポーツが社会活性化等に寄与する価値』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策



持続可能な国際競技力の向上

○ 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、

- ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
- ・アスリート育成パスウェイを構築
- ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
- ・地域の競技力向上を支える体制を構築



共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進

○ 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進

○ オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進



スポーツを通じた国際交流・協力

○ 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）



大規模大会の運営ノウハウの継承

○ 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用



地方創生・まちづくり

○ 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着

○ 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進



スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

○ 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、

- ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
- ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
- ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

- 国際競技力以外にもDXの推進や共生社会の実現、ガバナンス改革・経営力強化、インテグリティ、人材育成等の施策がある
- オリ・パラ等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現と目標設定

今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出 地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動開始活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等	② スポーツ界におけるDXの推進 先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等	③ 国際競技力の向上 中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPC・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等
④ スポーツの国際交流・協力 国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等	⑤ スポーツによる健康増進 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等	⑥ スポーツの成長産業化 スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等
⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり 武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等	⑧ スポーツを通じた共生社会の実現 障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等	⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化 ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等
⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材 民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用の促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全NＦでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等	⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保 暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信、安全対策の促進 等	⑫ スポーツ・インテグリティの確保 スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理勢整備等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

💡 国民のスポーツ実施率を向上 ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%（障害者は40%） ✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける（障害者は70%を目指す）	💡 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加 （児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%） 💡 子供の体力の向上 （新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%）	💡 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現 ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発 ✓ スポーツ団体の女性理事の割合を40%
💡 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現	💡 スポーツを通じて活力ある社会を実現 ✓ スポーツ市場規模15兆円の達成（2025年まで） ✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%	💡 スポーツを通じて世界とつながる ✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進 ✓ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・拡大

➤ スポーツ振興の観点から東京都として目指すべきビジョンと、その実現に向けた基本方針及び施策展開の方向性を示す新たなスポーツ推進総合計画を策定（令和7年3月）

基本理念	誰もがスポーツを楽しむ東京を実現し、 一人ひとりのウェルビーイングを高め、社会を変革する			
将来の ビジョン	ビジョンⅠ 子供の頃から 好きなスポーツと出会い、 楽しみ、成長し、 健康・幸福に生きている	ビジョンⅡ スポーツを通じた 新たなつながりと相互理解が、 技術の進展に伴い 生み出されている	ビジョンⅢ 世界中のアスリートや 観客でにぎわい、 世界で最も魅力的で 選ばれる都市に	ビジョンⅣ 安全・安心・信頼の下、 いつまでも スポーツを楽しめる 社会が実現
4つの 政策の柱	健康・幸福 スポーツで輝く	共生社会 スポーツでつながる	地域・経済活性化 スポーツでにぎわう	スポーツの持続可能性 スポーツを支える
	施策① スポーツに触れる 「はじめの一步」を後押し	施策① パラスポーツを楽しむ・ パラスポーツで輝く	施策① 都内各地でスポーツイベントを 開催し、都市に活力をプラス	施策① 様々な価値を創出するスポーツ 環境の整備・運営や、環境に 配慮した施設・大会運営
	施策② ライフステージに応じた スポーツを推進	施策② バリアフリー化やユニバーサル コミュニケーション技術の 社会実装を促進	施策② 住み慣れた地域でのスポーツを サポート	施策② 多様な主体と連携し、 スポーツに関わる人材の裾野を 広げる・磨く
	施策③ 東京にゆかりのある アスリートが躍動	施策③ 多様な人々がスポーツで つながる、スポーツとつながる	施策③ スポーツの魅力を発信し、 スポーツを通じて感動を味わう	施策③ 安全・安心なスポーツ、 信頼されるスポーツ大会の実現
重点政策 テーマ	Project 0 スポーツの力を高める「スポーツDXプロジェクト」			
	Project 1 スポーツとともに育つ「チルドレン・スポーツ・プロジェクト」			
	Project 2 多様性があふれる「スポーツ・ダイバーシティ・プロジェクト」			
	Project 3 スポーツの力で世界をリードする「TOKYOの魅力向上プロジェクト」			
	Project 4 スポーツを楽しむ環境を実現する「スポーツFACILITIESプロジェクト」			
	Project 5 スポーツを支える仕組みを創る「支える担い手確保プロジェクト」			

Project 3 TOKYOの魅力向上プロジェクト

- 都も東京世界陸上やデフリンピック大会を通じ、ウェルネスの向上や社会変革を推進し新たなレガシーを創出としている

将来の東京の姿

- スポーツが都市発展の力となり、東京を更なる成熟した都市へと導いている

2030年までの政策強化の方向性

国際スポーツ大会を盛り上げ、東京に様々な価値を生み出していく

- 東京2025世界陸上・東京2025デフリンピックを通じてウェルネスの向上や社会変革を推進し、新たなレガシーを創出
- 東京マラソンを通じて東京の魅力を国内外へ発信し、都市のプレゼンスを一層向上させるとともに、都民に活力をプラス

多種多様な大会の誘致・開催により、東京のスポーツの力を高めていく

- 誘致・開催支援等の取組を充実させ、様々な国際大会が継続して開催されることで、スポーツを「する・みる・支える・応援する」が日常に溶け込み、スポーツを東京の強みとして定着
- 国際スポーツ大会の更なる誘致に向けて、東京の開催能力やスポーツ都市・東京の魅力を幅広く発信

国際スポーツ大会の経験をレガシーとし、スポーツ大会の運営を支援していく

- 今後のスポーツ振興の推進に向け、東京都と政策連携団体等スポーツ関連団体との連携の更なる強化
- 国際スポーツ大会の開催経験等を、競技団体等が開催する大会に活用し、都民が一層スポーツに触れる機会を提供

これまでの競技力向上事業の流れ

➤ 東京国体、東京2020大会に向けて取り組んできた競技力向上のレガシー（発掘・育成・強化の施策体系）を最大限活かし、東京2020大会等の成果（活躍状況、国際大会や国内大会での戦績状況等）を踏まえて、各事業を展開

